

Biz Clip調査レポート(第19回)

企業の情報セキュリティ対策意識調査2020

2020.03.30

企業における情報セキュリティ対策の整備度合い、また、脅威に対しどんな意識を持っているか。その最新実態について2020年1月に調査を行った。調査は、日経BPコンサルティングのアンケートシステムにて、同社保有の調査モニター3549人を対象に実施した。

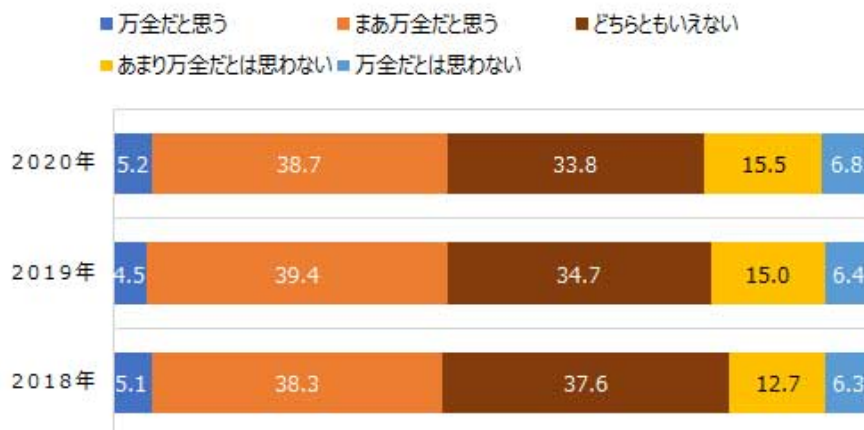
情報セキュリティ対策が万全だと認識する割合は半数未満

社内の情報セキュリティ対策が「万全だと思う」と回答したのはわずか5.2%。2019年調査の4.5%よりも、0.7ポイントアップしたが依然としてかなり少ない。「まあ万全だと思う」と回答した企業は38.7%で、こちらは2019年の39.4%から0.7ポイントのダウン。トータルでセキュリティを万全と感じている企業の割合は、横ばいとなった。2018年から3年間の結果を見ても、進歩は読み取れない。

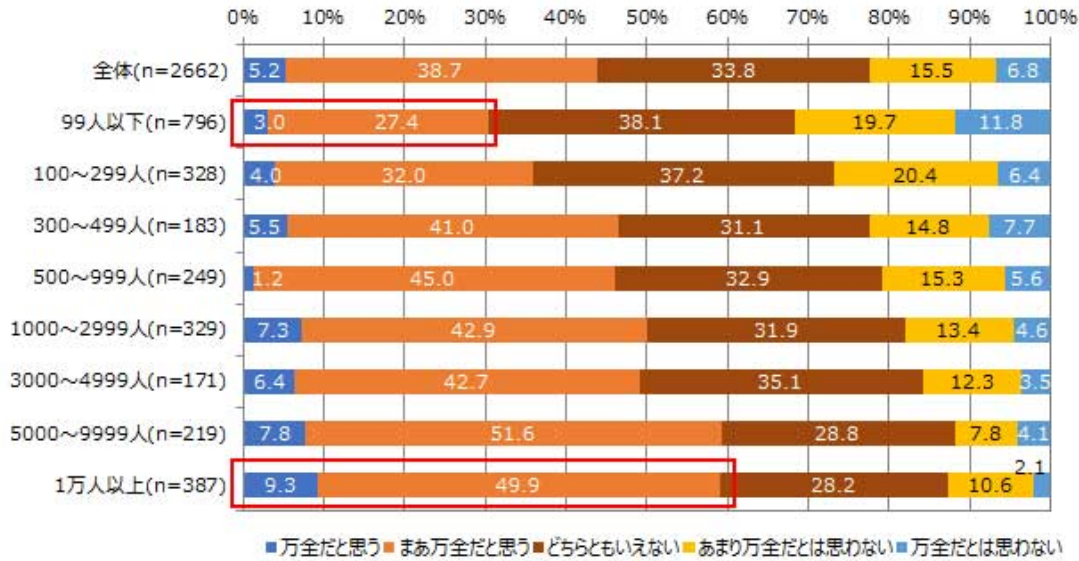
一方、「万全だとは思わない」は6.8%で前回よりも0.4%ポイントアップ。「あまり万全だとは思わない」が15.5%で、前回より0.5ポイント上昇した。こちらは2018年調査から増加傾向なのが読み取れる(図1-1)。

企業の従業員規模で見ると、情報セキュリティ対策が万全と感じる比率が高いのは、1万人以上の企業で9.3%。「万全だと思う」と「まあ万全だと思う」を合わせると、99人以下の企業の選択率が3割程度なのに対し、1万人以上の企業では約6割ではないと感じている傾向がある(図1-2)。

【図1-1 社内の情報セキュリティ対策は万全か(2018～2020年比較)】



【図1-2 社内の情報セキュリティ対策は万全か(従業員数別)】

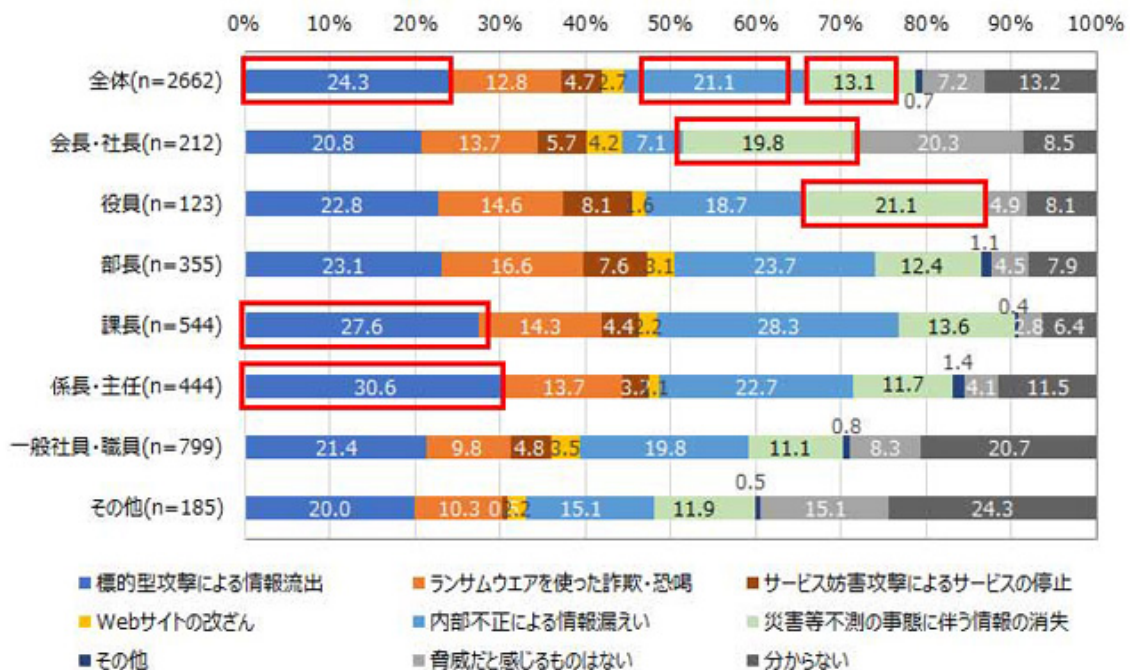


脅威ナンバーワンは標的型攻撃、内部不正も大幅アップ

社内の情報資産管理で最も脅威なのは、「標的型攻撃による情報流出」。全体の24.3%が選択した。それに続くのが「内部不正による情報漏えい」で、21.1%が選択。2019年の17.2%から3.9ポイントの大幅アップとなった。2019年調査でも2018年調査から上昇が著しい「災害等不測の事態に伴う情報の消失」は、さらに2.3ポイントアップして15.1%になった。

役職別で見ると、「災害等不測の事態に伴う情報の消失」に対し、最も脅威と感じる役職は、「役員」(21.1%)と「会長・社長」(19.8%)。一方、「係長・主任」や「一般社員・職員」は平均以下になった。「係長・主任」が脅威に感じている比率が高いのは「標的型攻撃による情報流出」だった(図2-1)。

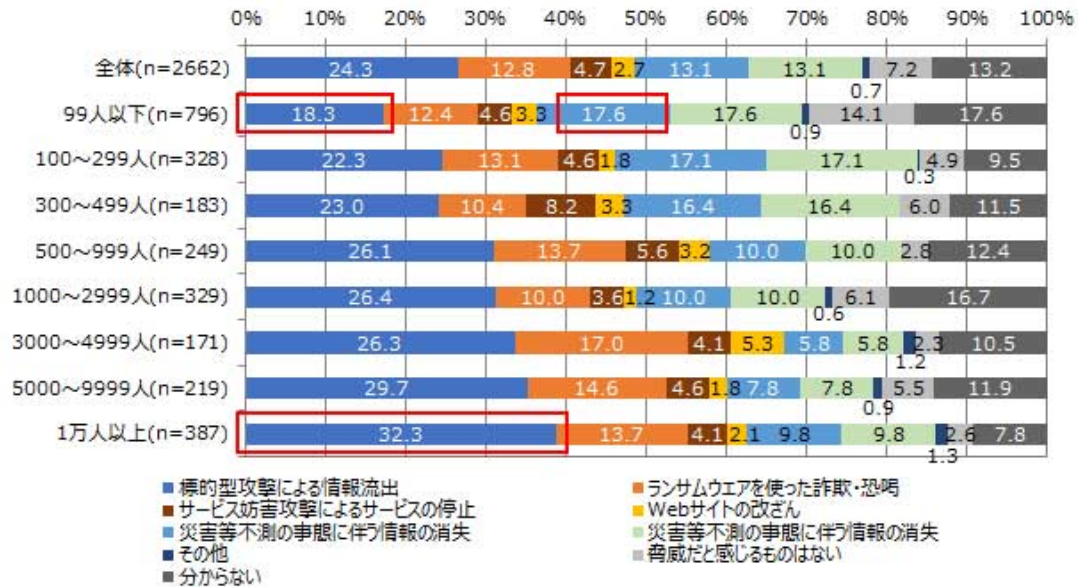
【図2-1 社内の情報資産管理で最も脅威と感ずること(役職別)】



従業員規模では、トップの「標的型攻撃による情報流出」が、99人以下の企業で18.3%なのに対し、1万人以上の企業では32.3%と14ポイントもの差がついた。標的型攻撃に関しては、従業員規模が大きい方が、脅威を感じる比率が高くなる傾向が明確に表れた。

一方、従業員規模が小さい企業で、選択率の高い傾向がある項目は、「災害等不測の事態に伴う情報の消失」となった。99人以下の企業では17.6%が選択した(図2-2)。

【図2-2 社内の情報資産管理で最も脅威と感ずること(従業員数別)】



「ウイルス対策」は7割対応済み。小規模企業の対応が遅れ気味… 続きを読む